

組織体制



日本製薬工業協会

日本製薬工業協会（製薬協）は、研究開発志向型の製薬企業69社（2008年10月現在）が加盟する任意団体です。製薬協では製薬業界に共通する諸問題の解決や医薬品に対する社会的理念を深めるための活動、国際的な連携など、多面的な事業を展開しています。

また特に、政策策定と提言活動の強化、国際化への対応、広報体制の強化を通じて、製薬業界の健全な発展に取り組んでいます。

環境安全委員会

環境安全委員会は、地球環境保全ならびに労働安全衛生に関わる製薬業界に共通する課題を設定し、会員各社の環境および安全衛生対策を支援しています。環境報告書の発行や外部組織との情報交換など、社会とのコミュニケーションの向上に努めています。

この他にも、会員会社の情報交換、環境・労働安全衛生に関する政策研究や技術研修会・セミナーの開催などを通じて、各種情報や有効な技術の普及を図っています。

主要テーマについては、年度事業計画を策定し、可能な限り具体的な目標を設定し、その進捗状況を毎年フォローアップしています。

また、ステークホルダーとの連携により、製薬業界に共通する環境・安全衛生に関する課題に取り組んでいくことも委員会の重要な役割であることを認識し、外部とのコミュニケーションに努めています。

組織

環境安全委員会は、委員および専門委員で構成し、総会、企画会議、幹事会および専門部会を設置しています。総会は毎年4月に開催し、基本方針、年度事業計画などが議決されます。委員長・副委員長・事務局で構成する企画会議では、専門部会で取り扱うテーマの調整や行政等への対応、理事会への報告・連絡を行います。幹事会は専門部会の部会長・副部会長および企画会議メンバー等で構成し、事業計画の推進や総合的な調整役を担っています。専門部会では、専門委員がワーキンググループを構成し、事業計画で設定した課題について、調査研究、研修会の企画、各種報告書の作成等を行います。

なお、2007年度には、環境安全マネジメント部会、省資源・廃棄物対策部会、省エネ・温暖化防止部会、化学物質管理部会の4つの部会を設置していましたが、2008年度には、これらの部会を、環境部会、安全衛生部会、地球温暖化対策部会に再編成し、活動をスタートしています。

